

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	商業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡 健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎 孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	経営者の高齢化や後継者不足、インターネットを活用した通信販売の台頭など、既存商店を取り巻く環境は厳しさを増しています。一方、統計で見る市内商業（卸売業+小売業）の経営規模は、事業所数、従業員数、売り場面積、年間商品販売額ともに増加傾向にあります。
基本方針 (目指すべき方向性)	人材育成や経営支援に取り組み、魅力ある個店や商店街づくりを進め、時代や消費者ニーズに応える、活力のある商業の創造を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
新規起業家数	人	6	10		17	13	130	順調	商工労政課
創業支援・人材育成セミナー受講者数	人	20	20		31	17	85	順調	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	新規起業家数、及び創業支援・人材育成セミナー受講者数が目標値以上であることが、事業所数の増加や、商品販売額の増加に寄与していると思われます。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	正規職員数
1	0107020	経営改善普及事業	商工労政係	19,990,000	19,193,000	18,398,000	18,432,000	18,432,000	94,445,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.05	○
2	0107030	地域総合振興事業	商工労政係	45,470,000	43,900,000	43,213,000	42,217,000	41,250,000	216,050,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.2	○
3	0107060	商業関連施設管理事業	商工労政係	4,507,031	4,127,747	4,438,669			13,073,447	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の抜本的な見直しが必要	0.31	
4	0107070	商業事業者支援事業	商工労政係	944,000	799,000	750,000	9,610,000	6,405,000	18,508,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.28	
5	0107100	制度資金貸付事業	商工労政係	928,087,433	924,481,045	926,929,505			2,779,497,983	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.32	
6	0107110	しごと創出事業	商工労政係	19,979,544	23,257,459	32,227,793	33,518,000	26,060,000	135,042,796	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.26	○
合計				1,018,978,008	1,015,758,251	1,025,956,967	103,777,000	92,147,000	3,256,617,226						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	市内事業者の経営状況を把握するとともに、賑わいの創出に関する事業の取組には、経済団体である安曇野市商工会との連携は必須であり、補助金を交付することで財政的な支援を行う効率的な方法で対応しています。また、既存商店街は個店の廃業等により縮小傾向にあることから、空き店舗を活用した起業家に対する家賃補助事業や、若者・女性の創業を支援する補助事業等を行うことで、新規起業家数の増加に取り組んでいきます。
重点化事務事業の考え方	市内事業者の経営の安定と賑わいの創出を維持していくためにも、安曇野市商工会との連携を密にし取り組んでいく必要があります。新規起業家の支援に向けた「しごと創出事業」を効果的に運用し、魅力ある個店の創出により活気に満ちたまちづくりを目指します。
縮減・廃止事務事業の考え方	「商業関連施設管理事業」により管理していた「豊科まちづくり会館」を公共施設再配置計画に基づき、譲渡又は廃止することで、維持管理費の削減を図ります。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	空き店舗が増加し、商店街の衰退が深刻化する中で、賑わいを少しでも取り戻すための施策の投資が必要です。そのために、空き店舗等の活用や、新たな起業家への支援方法等再考し、より効果的な方法を構築していきます。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	工業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	製造業の事業者数は、廃業等により減少傾向にありますが、従業員数はリーマンショック以降回復傾向にあり、業績が堅調な企業による人員の増加が図られています。減少している事業者の形態は、19人以下の小規模事業者がほとんどであり2極化が進んでいます。
基本方針 (目指すべき方向性)	新たな産業団地整備を検討し、生産基盤の整備を進めるとともに、経営力と技術力の向上を目的とした人材育成と起業支援に取り組みます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
企業誘致数	社		4	6	5	7	116.7	予定以上	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	新たに工場用地を取得し市内で事業を営む事業者に対し、取得した用地の固定資産税相当額を3か年助成する制度を活用した事業者は、平成29年度以降7件に達し目標値をクリアした。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0107120	企業サポート事業 (工業系)	産業立地支援係	4,810,491	4,787,279	5,612,458	5,345,000	5,305,000	25,860,228	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.27	
2	0107130	企業助成事業	商工労政係	143,530,657	239,164,277	191,898,796	236,853,000	176,443,000	987,889,730	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.2	○
3	0107140	産業団地特別会計繰出金 (建設)	産業立地支援係	52,125,000		12,000	382,000	25,545,000	78,064,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.01	
4	6101010	産業団地建設事業	産業立地支援係	113,230,592	195,480	19,214,365	1,036,082,000	1,078,245,000	2,246,967,437	ハード (継続)	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	2.3	○
合計				313,696,740	244,147,036	216,737,619	1,278,662,000	1,285,538,000	3,338,781,395						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	新たな企業が操業できる手段として、補助金による支援に加え平成30年度から事業着手している「あづみ野産業団地拡張事業」の用地確保に向けた事務事業も予定通り進捗しました。
重点化事務事業の考え方	自主財源の確保及び就労環境拡充のため、引き続き現状事業を継続し企業助成を行っていきます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	令和元年度から、工業系に特化した支援を強化するため、一般社団法人あづみ野産業振興支援センターが創設され、より専門性を持った企業支援を図るための第一歩を踏み出しました。今後は、同センターを通じた支援を拡充しながら、個別企業の強靱化が図れるよう連携を強化していきます。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	労働・雇用対策の推進

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市内の労働・雇用環境は、事業経営基盤の変動が比較的少なかったことから、大きく後退することはありませんでしたが、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大の程度により、2008年から2009年に経験したリーマンショック以上の雇用調整も危惧されますので、引き続き必要な施策を展開していきます。
基本方針 (目指すべき方向性)	就労支援や労働相談などの雇用対策事業を推進し、雇用機会の充実や労働環境の整備、勤労者福祉の増進に取り組みます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
勤労者互助会の会員数	人		1,300	1,214	1,401	1,517	116.7	順調	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	労働環境が安定していたことから、生活労働相談会等の相談件数は目標値を下回りましたが、各種相談会を定期的に開催していることで認知されつつあり、今後景気が下振れした際に懸念される労働力の調整等における相談体制は引き続き維持していくことが必要です。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	正規職員数
1	0105010	安曇野市勤労者互助会運営事業	商工労政係	4,250,000	4,250,000	4,250,000			12,750,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.06	
2	0105030	勤労者支援事業	商工労政係	53,128,343	52,850,000	52,859,643	53,150,000	53,150,000	265,137,986	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.05	
3	0105040	雇用対策事業	商工労政係	115,000	50,640	40,320	231,000	231,000	667,960	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.14	
4	0105050	ふるさとハローワーク管理事業	商工労政係	3,089,369	2,648,357	2,463,922			8,201,648	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.16	
合計				60,582,712	59,798,997	59,613,885	53,381,000	53,381,000	286,757,594						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	労働力維持に向けたセミナーとして、就業前に行う「内定者向けセミナー」及び、就職後3年以内の労働者を対象にした「職場定着セミナー」を、厚生労働省の委託事業者と連携し取り組むことで、経費を最小限に抑え、市内中・小規模事業者の従業員研修の負担を低減し、労働力の維持確保に寄与することができました。 また、勤労者の生活資金のあっせんや住宅建設に伴う利子補給事業等、安曇野市勤労者互助会の事業支援等、勤労者の生活安定に寄与してきました。
重点化事務事業の考え方	労働力人口が減少していく中で、多様な働き方の推進や、若年層・女性・高齢者などの就労機会の充実を支援し、経済基盤の原動力である労働者の生活環境の拡充を進めていくことが必要となります。
縮減・廃止事務事業の考え方	勤労者福祉センターの管理運営については、昨年度末で用途廃止した施設を、解体除去し普通財産として管理することで、公共施設再配置計画の方針に沿った形態となります。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	労働・雇用環境が充実することで、事業者の生産性の向上が図れる一方で、経済の縮小により調整の対象となるのも労働力からなることが予測されます。 そのような状況下でも、労働者のセーフティネットとして対応できる体制を維持継続していくことが必要となります。

平成31年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
基本施策名	安曇野ブランド発信の強化

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	安曇野の素材を活用し付加価値を生み出すために、産業支援コーディネーターが事業者間の連携を補完している。生産者の「想い」と消費者の「需要」とを結びつけることで、生産者の生産意欲を向上させ、消費者へは安曇野の本物の魅力「ブランド」を届ける仕組みを構築するための活動を行ってきました。
基本方針 (目指すべき方向性)	ブランド力の向上に努め、地域の活性化に繋がる安曇野ブランドの効果的な発信に取り組みます。

2 施策指標

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0107170	企業サポート事業（食品流通系）	商工労政係	3,719,198	6,673,630	4,358,218	5,350,000	5,350,000	25,451,046	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.23	○
合計				3,719,198	6,673,630	4,358,218	5,350,000	5,350,000	25,451,046						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	産業支援コーディネーターを配し、都市圏での販路拡大や海外販路の開拓に努めました。これらの活動を通して、安曇野ブランドとして発信できる商材を見出すことができました。
重点化事務事業の考え方	事業者の経営方針を掘り下げながら、取り扱う商品群に安曇野ブランドとして発信できる素材をマッチングさせていくか、より専門的な支援を講じていく必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	企業ニーズに合ったより専門的な経営支援を進めていくために、通常のコーディネートの枠を拡大し、経営者感覚で事業者に接しながら経営の強化を図っていきます。連携と発信の強化を図るよう、新年度後半からは一般社団法人への委託を視野に強化を図っていきます。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の充実

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	地域公共交通の連結点であるJR営業線における無人駅の管理と、安曇野インターチェンジ東駐車場等の管理を行ってきました。JR営業線における無人駅については、そのあり方等について利用者のみでなく、駅周辺の地域住民とのコンセンサスを取りながら進めてまいります。
基本方針 (目指すべき方向性)	公共交通網の整備を進め、便利で持続可能な公共交通の環境が整っているまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
「あづみん (デマンド交通)」の利用者数	人	85,365	88,000		86,273	86,681	98.5	順調	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0107040	駅関連施設管理事業	商工労政係	16,509,526	16,472,352	16,924,156			49,906,034	施設の管理運営	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.34	○
2	0107050	市営駐車場管理業務	商工労政係	2,366,314	3,032,030	2,470,039			7,868,383	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.28	
合計				18,875,840	19,504,382	19,394,195			57,774,417						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	JR営業線における無人駅での乗車券類の販売業務は、JR利用者だけに係わる意識だけでなく、駅が所在する地域の課題の存在も把握する必要があることから、次年度において検証することとしました。 また、安曇野インターチェンジ東駐車場は高速乗合バス利用者と一般利用者のバランスが半々で保たれており、引き続きこのバランスを保ちながら、公共交通機関利用者の利便性を図ってまいります。
重点化事務事業の考え方	JR営業線における無人駅のあり方と公共交通における利便性の向上との関連性を検証していく必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	公共交通における利便性の向上に向け、安曇野インターチェンジ東駐車場やJR営業線における無人駅のあり方との関連性を検証していく必要があります。